

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412015	佐賀県	佐賀市	特例市

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		90.0%	97.8%
本庁舎の夜間警備		97.1%	86.2%
案内・受付		89.5%	89.8%
電話交換		65.8%	86.2%
公用車運転		97.4%	97.9%
し尿収集		97.5%	96.3%
一般ごみ収集		87.5%	61.9%
学校給食(調理)		97.1%	88.7%
学校給食(運搬)		27.8%	32.6%
学校用務員事務	○ 正規職員の退職に伴い、順次、嘱託職員へ転換する。	100.0%	98.7%
水道メーター検針		97.5%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	94.5%
ホームページ作成・運営		97.4%	95.0%
調査・集計		97.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		30.0%	10.6%

  

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		55.0%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し		27.5%	5.0%

  

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費

  

対象業務		【参考】	
福利厚生	財務会計	全国設置率	全国委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

他都市における導入状況や導入効果について、研究を行っていく。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	83.3%	47.1%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	66.7%	53.8%	45.5%
プール	66.7%	70.9%	46.3%
海水浴場	0.0%	66.7%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0.0%	80.5%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	100.0%	85.5%	73.6%
キャンプ場等	100.0%	67.9%	58.3%
産業情報提供施設	0.0%	68.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0.0%	65.2%	61.2%
開放型研究施設等	0.0%	100.0%	52.7%
大規模公園	50.0%	50.5%	49.8%
公営住宅	84.3%	43.2%	16.2%
駐車場	0.0%	56.4%	38.9%
大規模公園、斎場等	0.0%	26.8%	20.7%
図書館	0.0%	13.9%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0.0%	24.2%	27.0%
公民館、市民会館	0.0%	13.4%	21.2%
文化会館	100.0%	82.9%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0.0%	37.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0.0%	100.0%	68.5%
介護支援センター	100.0%	93.8%	48.8%
福祉・保健センター	40.0%	69.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0.0%	42.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		2.5%	25.0%

  

実施予定		【参考】	
実施予定	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド
	平成28年1月	17.0%	25.2%

  

検討中		【参考】	
検討中	検討状況	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		2.5%	25.0%

  

未実施		【参考】	
未実施	実施しない理由	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		2.5%	25.0%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		15.0%	3.3%

  

策定済み		【参考】	
策定済み	策定予定時期	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	平成28年度	15.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

  

作成済み		【参考】	
作成済み	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	平成28年度	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412023	佐賀県	唐津市	都市Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	【参考】 全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2%	97.8%
案内・受付			96.4%	86.2%
電話交換			95.9%	89.8%
公用車運転			87.8%	86.2%
し尿収集			93.3%	97.9%
一般ごみ収集			98.8%	96.3%
学校給食(調理)			80.5%	61.9%
学校給食(運搬)			92.4%	88.7%
学校用務員事務	○	当面は現行どおり	28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	【参考】 全国 導入率
体育館	14	2	14.3%	施設の効果的・効率的な管理運営のあり方や活用方法等を確認し、指定管理者制度の導入のみでなく、施設の民営化、廃止、直営等も視野に入れ、指定管理者制度導入の検討を行うこととしている。	54.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	45	14	31.1%	施設の効果的・効率的な管理運営のあり方や活用方法等を確認し、指定管理者制度の導入のみでなく、施設の民営化、廃止、直営等も視野に入れ、指定管理者制度導入の検討を行うこととしている。	60.7%	45.5%
プール	8	1	12.5%	施設の効果的・効率的な管理運営のあり方や活用方法等を確認し、指定管理者制度の導入のみでなく、施設の民営化、廃止、直営等も視野に入れ、指定管理者制度導入の検討を行うこととしている。	63.7%	46.3%
海水浴場	0	0			25.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		91.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	25	5	20.0%	施設の効果的・効率的な管理運営のあり方や活用方法等を確認し、指定管理者制度の導入のみでなく、施設の民営化、廃止、直営等も視野に入れ、指定管理者制度導入の検討を行うこととしている。	67.2%	73.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	施設の効果的・効率的な管理運営のあり方や活用方法等を確認し、指定管理者制度の導入のみでなく、施設の民営化、廃止、直営等も視野に入れ、指定管理者制度導入の検討を行うこととしている。	67.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	施設の効果的・効率的な管理運営のあり方や活用方法等を確認し、指定管理者制度の導入のみでなく、施設の民営化、廃止、直営等も視野に入れ、指定管理者制度導入の検討を行うこととしている。	65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			39.4%	49.8%
公営住宅	61	17	27.9%	施設の効果的・効率的な管理運営のあり方や活用方法等を確認し、指定管理者制度の導入のみでなく、施設の民営化、廃止、直営等も視野に入れ、指定管理者制度導入の検討を行うこととしている。	21.2%	16.2%
駐車場	5	3	60.0%	施設の効果的・効率的な管理運営のあり方や活用方法等を確認し、指定管理者制度の導入のみでなく、施設の民営化、廃止、直営等も視野に入れ、指定管理者制度導入の検討を行うこととしている。	55.0%	38.9%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	施設の効果的・効率的な管理運営のあり方や活用方法等を確認し、指定管理者制度の導入のみでなく、施設の民営化、廃止、直営等も視野に入れ、指定管理者制度導入の検討を行うこととしている。	18.3%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	施設の効果的・効率的な管理運営のあり方や活用方法等を確認し、指定管理者制度の導入のみでなく、施設の民営化、廃止、直営等も視野に入れ、指定管理者制度導入の検討を行うこととしている。	17.3%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.0%	27.0%
公民館、市民会館	30	1	3.3%	施設の効果的・効率的な管理運営のあり方や活用方法等を確認し、指定管理者制度の導入のみでなく、施設の民営化、廃止、直営等も視野に入れ、指定管理者制度導入の検討を行うこととしている。	23.4%	21.2%
文化会館	2	1	50.0%	施設の効果的・効率的な管理運営のあり方や活用方法等を確認し、指定管理者制度の導入のみでなく、施設の民営化、廃止、直営等も視野に入れ、指定管理者制度導入の検討を行うこととしている。	75.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の効果的・効率的な管理運営のあり方や活用方法等を確認し、指定管理者制度の導入のみでなく、施設の民営化、廃止、直営等も視野に入れ、指定管理者制度導入の検討を行うこととしている。	44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	施設の効果的・効率的な管理運営のあり方や活用方法等を確認し、指定管理者制度の導入のみでなく、施設の民営化、廃止、直営等も視野に入れ、指定管理者制度導入の検討を行うこととしている。	73.3%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	施設の効果的・効率的な管理運営のあり方や活用方法等を確認し、指定管理者制度の導入のみでなく、施設の民営化、廃止、直営等も視野に入れ、指定管理者制度導入の検討を行うこととしている。	46.8%	48.8%
福祉・保健センター	21	5	23.8%	施設の効果的・効率的な管理運営のあり方や活用方法等を確認し、指定管理者制度の導入のみでなく、施設の民営化、廃止、直営等も視野に入れ、指定管理者制度導入の検討を行うこととしている。	55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	3	37.5%	施設の効果的・効率的な管理運営のあり方や活用方法等を確認し、指定管理者制度の導入のみでなく、施設の民営化、廃止、直営等も視野に入れ、指定管理者制度導入の検討を行うこととしている。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

【参考】

設置率(類似団体)	17.2%
設置率(全国)	10.6%

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

委託率(類似団体)	39.1%
委託率(全国)	14.7%

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況						
設置予定無し		対象部局				対象業務	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※事務システム等の導入により事務の簡素化・効率化に取り組んでおり、現状ではセンター設置の必要性がないため、  
なお、今後は必要性に応じて検討する予定。

【参考】

類似団体	
設置率	委託率
26.4%	4.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

### (5)クラウド化

実施済み	○				
		類型	実施時期		
		自治体クラウド	平成26年4月		
		単独クラウド			
			類型	実施予定時期	
			自治体クラウド		
			単独クラウド		
			検討状況		
			実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	19.5%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
------	--	------	---	--------	--------

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
8.0%	3.3%

### (7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	----------	--------

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412031	佐賀県	鳥栖市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
		【参考】	
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			99.4%
案内・受付			88.4%
電話交換			92.3%
公用車運転			86.0%
し尿収集			99.4%
一般ごみ収集			97.8%
学校給食(調理)			73.8%
学校給食(運搬)			96.7%
学校用務員事務	○	現時点では、全部委託及び一部委託の予定はありません。	35.2%
水道メーター検針			99.4%
道路維持補修・清掃等			98.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%
ホームページ作成・運営			93.2%
調査・集計			94.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託率(%)
総合窓口の設置			13.6%
設置状況			10.6%

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託率(%)	委託率(%)	委託率(%)
委託状況			23.2%
委託率(類似団体)			14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	類似団体
設置状況			設置率
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	委託率
		給与 旅費 福利厚生 財務会計	17.7%
			4.0%
			8.8%
			2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現時点においては、設置を検討するための具体的な協議をおこなっており、直営での事務処理を行っています。

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	全国導入率
体育館	2	0.0%	41.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0.0%	48.7%
プール	1	0.0%	47.6%
海水浴場	0	0.0%	14.1%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	100.0%	85.8%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0.0%	81.8%
キャンプ場等	1	0.0%	70.0%
産業情報提供施設	0	0.0%	72.4%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	51.6%
開放型研究施設等	0	0.0%	40.0%
大規模公園	3	0.0%	55.0%
公営住宅	6	0.0%	6.8%
駐車場	2	0.0%	44.3%
大規模霊園、斎場等	1	0.0%	43.5%
図書館	1	0.0%	12.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0.0%	28.8%
公民館、市民会館	12	0.0%	22.0%
文化会館	1	0.0%	50.3%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0.0%	53.4%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	73.3%
介護支援センター	0	0.0%	72.2%
福祉・保健センター	5	20.0%	56.6%
児童クラブ、学童館等	9	0.0%	20.6%

導入率(%)【算出方法: 制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施時期	実施率(%)
実施済み		自治体クラウド 単独クラウド	8.6%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	17.0%
検討中	○	検討状況	21.2%
未実施		実施しない理由	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率(%)
策定済み		平成28年度	4.0%
策定予定	○		3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成率(%)
作成済み		平成29年度	0.0%
作成予定	○		0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412040	佐賀県	多久市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% 97.8%
案内・受付			85.3% 86.2%
電話交換			87.3% 89.8%
公用車運転	○	経費の縮減が期待できないため、現状維持 なお、マイクロバスについては再任用職員で対応	87.6% 86.2%
し尿収集			97.6% 97.9%
一般ごみ収集			96.2% 96.3%
学校給食(調理)			57.6% 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% 88.7%
学校用務員事務			24.1% 32.6%
水道メーター検針			100.0% 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% 94.5%
調査・集計			93.2% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

実施状況	
設置済み	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	1	14.3%	6箇所(未)については、経費の縮減が期待できないため、現状維持	33.6% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		38.7% 45.5%
プール	0	0			46.3% 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9% 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	規模、利用実績等指定管理を託せるレベルでない	55.1% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% 49.8%
公営住宅	0	0			13.3% 16.2%
駐車場	0	0			28.6% 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6% 20.7%
図書館	1	0	0.0%	経費の縮減が期待できないため、現状維持	12.1% 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	経費の縮減が期待できないため、現状維持	23.5% 27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	経費の縮減が期待できないため、現状維持	18.1% 21.2%
文化会館	0	0			32.6% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% 48.8%
福祉・保健センター	0	0			46.1% 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		13.6% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成25年10月
		単独クラウド	
		18.0%	25.0%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412058	佐賀県	伊万里市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後、民間委託する方針。	73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	退職者不補充のため、再任用職員及び嘱託職員を今後も配置。	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	配置している職員を廃止して委託職員を増員すれば、市直営のままでも経費の削減が図れるため、指定管理者の導入の予定なし。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	24	0	0.0%	配置している職員を廃止して委託職員を増員すれば、市直営のままでも経費の削減が図れるため、指定管理者の導入の予定なし。	48.7% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	配置している職員を廃止して委託職員を増員すれば、市直営のままでも経費の削減が図れるため、指定管理者の導入の予定なし。	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	4	0	0.0%	過去に指定管理者の導入を業者と検討を行ったが、指定管理料が少額なため、実施に至らず、導入の予定なし。	51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	3	3	100.0%		40.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	管理事務所において臨時職員による直営で実施しており、指定管理者の導入の予定なし。	55.0% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	現在導入に向けて検討中。	6.8% / 16.2%
駐車場	5	5	100.0%		44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			43.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	市民団体により運営中であり、指定管理者の導入の予定なし。	12.2% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	公民館長に再任用職員を配置しているため、指定管理者の導入の予定なし。	22.0% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	センター長に再任用職員を配置しているため、指定管理者の導入の予定なし。	50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	現在、業務を委託しており、指定管理者の導入の予定なし。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	現在は臨時職員を配置して実施しており、指定管理者の導入の予定なし。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 17.7% 4.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>他市事例を調査し、必要性があれば検討する。</p>			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	8.6% / 21.2%
		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
実施予定		実施時期	平成26年4月1日
検討中		実施予定時期	
未実施		検討状況	
実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成27年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412066	佐賀県	武雄市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		99.4%	97.8%
		88.4%	86.2%
		92.3%	89.8%
		86.0%	86.2%
		99.4%	97.9%
		97.8%	96.3%
		73.8%	61.9%
		96.7%	88.7%
○	今後も直営予定(一部、再任用及び非常勤職員配置)	35.2%	32.6%
		99.4%	98.7%
		98.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.2%	94.5%
○	今後も直営予定	94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
6	6	100.0%		41.3%	36.5%
20	19	95.0%	収入が見込めないため、以前より地元団体に管理をお願いしており、指定管理者の導入がらさわしくない施設である。	48.7%	45.5%
3	2	66.7%	使用期間が年間2週間程度であり、収入も見込めないため、地元団体へ管理を委託しており、指定管理者の導入がらさわしくない施設である。	47.6%	46.3%
0	0			14.1%	12.3%
0	0			85.8%	86.3%
0	0			81.8%	73.6%
3	0	0.0%	収入が見込めない施設であるため、直営で管理せざるをえない。	70.0%	58.3%
0	0			72.4%	74.7%
0	0			51.6%	61.2%
0	0			40.0%	52.7%
1	0	0.0%	公園内にある体育施設は指定管理者を導入しているが、全体での管理に関しては、現段階では指定管理者の導入を検討していない。	55.0%	49.8%
18	18	100.0%		6.8%	16.2%
4	0	0.0%	非常に小規模の駐車場であるため、現段階で指定管理者の導入を検討していない。	44.3%	38.9%
0	0			43.5%	20.7%
1	1	100.0%		12.2%	14.7%
1	0	0.0%	歴史資料館については、専門的な知識や管理が求められる部署であるため、現段階では指定管理者の導入を検討していない。	28.8%	27.0%
9	0	0.0%	地元のまちづくりの拠点となっており、地元と密接な関係にあるため、現段階では指定管理者の導入を検討していない。	22.0%	21.2%
1	0	0.0%	施設が老朽化しており、今後の方針について未定であるため、現段階では指定管理者の導入を検討していない。	50.3%	48.5%
0	0			53.4%	46.4%
0	0			73.3%	68.5%
0	0			72.2%	48.8%
1	0	0.0%	管理運営業務は委託しているものの、現段階では指定管理者の導入を検討していない。	56.6%	52.9%
13	0	0.0%	サービスの拡充など、市として柔軟な対応を模索している状況であるため、現段階では指定管理者の導入を検討していない。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成30年5月	委託状況	委託予定無し
○					
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%			委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体設置率	委託率
○		首長部局	給与	17.7%	4.0%
		企業局	旅費		
		教育委員会	福利厚生		
		その他	財務会計	8.8%	2.0%
<p style="font-size: small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>					

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	○	実施時期	平成26年1月	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド		8.6%	21.2%
		単独クラウド			
		自治体クラウド		17.0%	25.2%
		単独クラウド			
<p style="font-size: small;">検討状況 実施しない理由</p>					

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	策定予定時期	平成28年度	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
				4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	○	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
				0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412074	佐賀県	鹿島市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置予定無し	委託状況
--------	------

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	7	7	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	直営で運営すべき	38.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	直営で運営すべき	83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		28.5% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき	13.3% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべき	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		12.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	9	9	100.0%		18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	直営で運営すべき	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成26年1月
		単独クラウド	
		18.0%	25.0%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成27年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412082	佐賀県	小城市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.4%	99.2%
		99.3%	97.8%
		85.3%	86.2%
		87.3%	89.8%
		87.6%	86.2%
		97.6%	97.9%
		96.2%	96.3%
		57.6%	61.9%
		91.1%	88.7%
		24.1%	32.6%
		100.0%	98.7%
		95.0%	95.4%
		98.4%	98.9%
		100.0%	99.9%
		97.6%	98.9%
		92.3%	94.5%
		93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
5	5	100.0%		33.6%	36.5%
4	1	25.0%	今後の検討課題である。	38.7%	45.5%
0	0			46.3%	46.3%
0	0			6.4%	12.3%
0	0			92.1%	86.3%
0	0			67.9%	73.6%
0	0			55.1%	58.3%
0	0			83.0%	74.7%
0	0			88.9%	61.2%
0	0			40.0%	52.7%
0	0			28.5%	49.8%
5	0	0.0%	市営住宅の牛津田地種替えを行っているが、供用開始に合わせて指定管理者制度の導入を検討している。	13.3%	16.2%
0	0			28.6%	38.9%
0	0			18.6%	20.7%
2	0	0.0%	直営で運営すべきと考えている	12.1%	14.7%
0	0			23.5%	27.0%
8	0	0.0%	公民館の指定管理についてはこれまで検討していない。	18.1%	21.2%
2	0	0.0%	指定管理者制度導入検討中	32.6%	48.5%
1	0	0.0%	現在、まちづくり団体に委託している。今後の検討課題である。	39.5%	46.4%
0	0			71.4%	68.5%
0	0			45.6%	48.8%
4	4	100.0%		46.1%	52.9%
12	0	0.0%	児童館は、収益を見込む施設ではないため、指定管理者制度にしない、と考えている。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託予定無し

総合窓口の設置

設置率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託率(類似団体)	11.0%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		18.0%	25.0%
		17.0%	25.2%

実施済み	○	実施時期
		H26月11月から

実施予定		実施予定時期

検討状況

検討中	

実施しない理由

未実施	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期
			平成28年度

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			平成28年度

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412091	佐賀県	嬉野市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	自分の場合は、現状のとおり	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
--	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	導入予定	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	導入予定	38.7% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	検討中	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	検討中	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	導入予定	28.5% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	検討中	13.3% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	検討中	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	統合も含め、検討	12.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入予定なし	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	導入予定なし	18.1% / 21.2%
文化会館	3	0	0.0%	検討中	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	保健センターは導入予定なし。老人福祉センターは複合施設であるため整理・検討が必要。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成26年1月
		単独クラウド	
		18.0%	25.0%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
412104	佐賀県	神崎市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	民間委託を含めて検討が必要	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	市の体育協会に委託	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	市の体育協会に委託	38.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理を受ける事業所があれば導入したい。	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	1	33.3%	指定管理を受ける事業所があれば導入を検討したい。	67.9% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理を受ける事業所があれば導入を検討したい。	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理を受ける事業所があれば導入を検討したい。	28.5% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理を受ける事業所があれば導入を検討したい。	13.3% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	指定管理を受ける事業所があれば導入を検討したい。	12.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	指定管理を受ける事業所があれば導入を検討したい。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理を受ける事業所があれば導入を検討したい。	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	0	0.0%	指定管理を受ける事業所があれば導入を検討したい。	39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	指定管理を受ける事業所があれば導入を検討したい。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		18.0%	25.0%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成27年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
413411	佐賀県	基山町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	直営維持の方針	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.7%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		16.1% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		23.0% / 45.5%
プール	0	0			29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯ヶ山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理につき委託を行っており、指定管理者を用いるメリットが少ない。	56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	1	0	0.0%	使用料等が発生しない施設であり、管理につき委託を行っており、指定管理者を用いるメリットが少ない。	27.6% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	当面直営維持の方針	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営維持の方針	7.0% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営維持の方針	17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営維持の方針	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成21年4月1日
		単独クラウド	
		23.2%	28.0%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
413453	佐賀県	上峰町	町村Ⅱ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			50.0%	86.2%
電話交換			87.5%	89.8%
公用車運転			87.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			90.1%	96.3%
学校給食(調理)			39.2%	61.9%
学校給食(運搬)			70.4%	88.7%
学校用務員事務			29.2%	32.6%
水道メーター検針			98.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	98.9%
ホームページ作成・運営			97.1%	94.5%
調査・集計			98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	・管理者の要等で人材育成が難しくなり住民に満足なサービスが提供できない ・経費削減のために「場当たり的な運営」しかできなくなることで集客力の減少、収益の減少から必要経費の捻出が難しくなり悪循環に陥る可能性がある	12.2%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	・管理者の要等で人材育成が難しくなり住民に満足なサービスが提供できない ・経費削減のために「場当たり的な運営」しかできなくなることで集客力の減少、収益の減少から必要経費の捻出が難しくなり悪循環に陥る可能性がある	23.5%	45.5%
プール	1	0	0.0%	・管理者の要等で人材育成が難しくなり住民に満足なサービスが提供できない ・経費削減のために「場当たり的な運営」しかできなくなることで集客力の減少、収益の減少から必要経費の捻出が難しくなり悪循環に陥る可能性がある	19.0%	46.3%
海水浴場	0	0			5.3%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	・現在老朽化のため閉鎖中	60.9%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0%	52.7%
大規模公園	0	0			26.7%	49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	・管理者の要等で人材育成が難しくなり住民に満足なサービスが提供できない ・経費削減のために「場当たり的な運営」しかできなくなることで集客力の減少、収益の減少から必要経費の捻出が難しくなり悪循環に陥る可能性がある	0.0%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	・管理者の要等で人材育成が難しくなり住民に満足なサービスが提供できない ・経費削減のために「場当たり的な運営」しかできなくなることで集客力の減少、収益の減少から必要経費の捻出が難しくなり悪循環に陥る可能性がある	13.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			22.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	・管理者の要等で人材育成が難しくなり住民に満足なサービスが提供できない ・経費削減のために「場当たり的な運営」しかできなくなることで集客力の減少、収益の減少から必要経費の捻出が難しくなり悪循環に陥る可能性がある	5.6%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	・管理者の要等で人材育成が難しくなり住民に満足なサービスが提供できない ・経費削減のために「場当たり的な運営」しかできなくなることで集客力の減少、収益の減少から必要経費の捻出が難しくなり悪循環に陥る可能性がある	19.5%	21.2%
文化会館	0	0			20.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			35.7%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			31.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	・管理者の要等で人材育成が難しくなり住民に満足なサービスが提供できない ・経費削減のために「場当たり的な運営」しかできなくなることで集客力の減少、収益の減少から必要経費の捻出が難しくなり悪循環に陥る可能性がある	11.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>				<b>窓口業務の民間委託</b>			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体)	4.4%			【参考】 委託率(類似団体)	1.1%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況								
設置予定無し		対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】							

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
1.1%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

### (5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">【参考】 実施率(類似団体)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>22.0%</td><td>33.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr> </table>	【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	22.0%	33.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
タイプ	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
【参考】 実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
22.0%	33.0%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
タイプ	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	→	検討状況																			
未実施	○	実施しない理由	現在導入しているシステムの契約が平成30年度までとなっているため																		

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%			

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
413461	佐賀県	みやき町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付			86.7%	86.2%
電話交換			96.2%	89.8%
公用車運転			89.2%	86.2%
し尿収集			97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	当面の間は、直営(専任者)であるが、今後、委託等の検討を行う。	58.1%	61.9%
学校給食(運搬)			80.7%	88.7%
学校用務員事務			35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務					
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置済み	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%			委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター									
設置状況	委託状況	対象部局				対象業務			
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
↓		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】							
		類似団体							
		設置率	委託率						
		2.9%	1.4%	全国					
		設置率	委託率						
		8.8%	2.0%						

(2)指定管理者制度等							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	3	0	0.0%	将来的には、指定管理者制度の導入を考慮する必要がある。	19.6%	36.5%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理にすることで、コスト増が見込まれ、そのことで、利用額等において、市民サービスの低下につながる可能性があるため。	26.7%	45.5%	
プール	1	1	100.0%		29.5%	46.3%	
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%	
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0%	73.6%	
キャンプ場等	0	0			44.1%	58.3%	
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%	
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%	
大規模公園	1	0	0.0%	将来的には、指定管理者制度の導入を考慮する必要がある。	29.4%	49.8%	
公営住宅	6	0	0.0%	将来的には、指定管理者制度の導入を考慮する必要がある。	0.1%	16.2%	
駐車場	0	0			29.6%	38.9%	
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%	
図書館	1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれ、そのことで、利用者サービスの低下につながる可能性があるため。	15.8%	14.7%	
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			16.8%	27.0%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理にすることで、コスト増が見込まれ、そのことで、利用額等において、市民サービスの低下につながる可能性があるため。	18.1%	21.2%	
文化会館	0	0			28.9%	48.5%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9%	46.4%	
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		40.0%	68.5%	
介護支援センター	0	0			37.5%	48.8%	
福祉・保健センター	3	0	0.0%	業務内容の取扱い等において、指定管理者制度の活用が見込めないため。	38.9%	52.9%	
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	将来的には、指定管理者制度の導入を考慮する必要がある。	15.1%	22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化							
実施済み	→	タイプ	実施時期				
		自治体クラウド					
		単独クラウド					
実施予定	→	タイプ	実施予定時期				
		自治体クラウド					
		単独クラウド					
検討中	→	検討状況					
未実施	○	実施しない理由					
		現在、ハード・業務アプリケーション等を他市町とともに広域利用しているが、今後、検討を行う必要がある。					

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度	
【参考】							
策定割合(類似団体)	3.6%	策定割合(全国)					
	3.3%						

(7)地方公会計の整備							
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成27年度	
【参考】							
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)					
	0.0%						

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
413879	佐賀県	玄海町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	一部事務の外部委託を行っている施設と併設されている施設のため、指定管理者制度を導入していない。	11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	一部事務の外部委託を行っている施設と併設されている施設のため、指定管理者制度を導入していない。	13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	直営で運営する方針のため	0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	町が実施すべき事業であるが、指定管理者制度を導入するメリットのある規模の施設でないため。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	町が実施すべき事業であるが、指定管理者制度を導入するメリットのある規模の施設でないため。	6.8% / 14.7%
博物館(郷土館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	町が実施すべき事業であるが、指定管理者制度を導入するメリットのある規模の施設でないため。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		56.3% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営する方針のため	25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成27年12月1日
委託状況	委託予定		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】類似団体															
設置予定無し		設置率	委託率														
		3.6%	0.9%														
		設置率	委託率														
		8.8%	2.0%														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>				対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																	

(5)クラウド化													
実施済み	○	実施率(類似団体)	28.8%										
実施予定		実施率(全国)	17.0%										
検討中		単独クラウド	15.3%										
未実施		単独クラウド	25.2%										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成26年4月</td> </tr> <tr> <th>タイプ</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>				タイプ	実施時期	自治体クラウド	平成26年4月	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
タイプ	実施時期												
自治体クラウド	平成26年4月												
タイプ	実施予定時期												
自治体クラウド													
単独クラウド													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>検討状況</th> </tr> <tr> <td>実施しない理由</td> </tr> </table>				検討状況	実施しない理由								
検討状況													
実施しない理由													

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成27年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	4.5%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
414018	佐賀県	有田町	町村V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.2%	99.2%
		98.4%	97.8%
		86.7%	86.2%
		96.2%	89.8%
		89.2%	86.2%
		97.1%	97.9%
		94.2%	96.3%
		58.1%	61.9%
		80.7%	88.7%
	○ 今後検討を行う予定	35.4%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.9%	95.4%
		99.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.3%	98.9%
		92.9%	94.5%
		96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成29年度以降	委託状況	委託予定無し
設置済み	○			委託率(類似団体)	5.8%
				委託率(全国)	14.7%

【参考】  
設置率(類似団体) 13.0%  
設置率(全国) 10.6%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
設置予定無し	○	2.9%	1.4%
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○							

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
	0.0%	19.6%	36.5%
	0.0%	26.7%	45.5%
	0.0%	29.5%	46.3%
	0.0%	10.5%	12.3%
	0.0%	85.7%	86.3%
	0.0%	64.0%	73.6%
	0.0%	44.1%	58.3%
	0.0%	66.7%	74.7%
	0.0%	58.3%	61.2%
	0.0%	25.0%	52.7%
	0.0%	29.4%	49.8%
	0.0%	0.1%	16.2%
	0.0%	29.6%	38.9%
	0.0%	14.5%	20.7%
	0.0%	15.8%	14.7%
	0.0%	16.8%	27.0%
	0.0%	18.1%	21.2%
	100.0%	28.9%	48.5%
	0.0%	22.9%	46.4%
	0.0%	40.0%	68.5%
	0.0%	37.5%	48.8%
	0.0%	38.9%	52.9%
	0.0%	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		22.5%	24.6%
		17.0%	25.2%

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○		○	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 22.5%  
単独クラウド 24.6%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 17.0%  
単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
○			

策定済み	策定予定
3.6%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
○			

作成済み	作成予定
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
414239	佐賀県	大町町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転	○	公用車運転手は専任職、マイクロバス運転手については再任用職員を専任させている。再任用の期間が二年間で来年度が最終年度となるため、来年度中に対応を検討する。	87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	退職不補充を継続する。	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で管理するのが妥当だと考える。	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	直営で管理するのが妥当だと考える。	23.5% / 45.5%
プール	0	0			19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で管理するのが妥当だと考える。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で管理するのが妥当だと考える。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で管理するのが妥当だと考える。	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で管理するのが妥当だと考える。	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年1月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		22.0%	33.0%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成28年度		
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
414247	佐賀県	江北町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転	○	技能労働者1名が在籍中で、町長公用車運転を主として、マイクロバス運転、庁舎用務員業務についても兼職として業務を実施。退職不補充にて引き続き対応していきたい。	87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	1	33.3%	他施設と比較して利用者が限定的なため管理費等が少額で、指定管理制度を導入する方がコスト増が見込まれると判断したため	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	他施設と比較して利用者が限定的なため管理費等が少額で、指定管理制度を導入する方がコスト増が見込まれると判断したため	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	他施設と比較して利用者が限定的なため管理費等が少額で、指定管理制度を導入する方がコスト増が見込まれると判断したため	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	2箇所のうち1箇所について建替移設を実施しているところで、残る1箇所の建替移設が完了してから総合的に検討したい。	0.0% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町中央公民館は役場庁舎と隣接しており直営での運営が望ましいと判断したため	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	町長施策により特に子育て支援に力点を置いており、直営で運営をするを判断したため。当面は直営を選択して運営をしていく	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
1.1%	0.0%	8.8%	2.0%
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年1月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)	22.0%	実施率(全国)	17.0%
単独クラウド	33.0%	単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
414255	佐賀県	白石町	町村V-0

(1)民間委託			
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% 97.8%
案内・受付			100.0% 86.2%
電話交換			100.0% 89.8%
公用車運転			88.9% 86.2%
し尿収集			85.7% 97.9%
一般ごみ収集			100.0% 96.3%
学校給食(調理)	○	センター方式と単独校方式が混在しているが、単独分や数校だけでも受託できるのかということ、単独校調理場の施設が老朽化していても受託者があれば委託を進めることが可能。	12.5% 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% 88.7%
学校用務員事務	○	技能労働者である用務員の職種転換ができれば委託可能。	28.6% 32.6%
水道メーター検針			100.0% 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% 95.4%
ホームヘルパー派遣			85.7% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% 94.5%
調査・集計			100.0% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		設置率 委託率	
		0.0% 0.0%	
		全国	
		設置率 委託率	
		8.8% 2.0%	

(2)指定管理者制度等					
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	11.1% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0.0% 45.5%
プール	1	1	100.0%		5.3% 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.0% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			75.0% 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.4% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	0.0% 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0.0% 16.2%
駐車場	0	0			0.0% 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0.0% 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0.0% 27.0%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1.5% 21.2%
文化会館	0	0			33.3% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		33.3% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			33.3% 68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		10.5% 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0.0% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年1月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】			
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド 単独クラウド	
		11.1% 22.2%	
		実施率(全国)	
		自治体クラウド 単独クラウド	
		17.0% 25.2%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成27年度		
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
414417	佐賀県	太良町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転	○	現業職員在職期間中は現状維持 マイクロバス運転は臨時職員で対応	88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
3.6%	0.9%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		13.4% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		21.9% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	導入について検討していない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	導入するとコスト増が見込まれると判断したため	6.8% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入するとコスト増が見込まれると判断したため	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	設備及び支所に施設が隣接しており、直営で運営すべきと判断したため	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		自治体クラウド	平成26年1月
		単独クラウド	
【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
28.8%		17.0%	15.3%
実施率(全国)			
自治体クラウド		単独クラウド	
17.0%		25.2%	
実施予定		検討状況	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。